

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（課長等）	元 年 9 月 30 日
2次評価日（部長等）	元 年 9 月 30 日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	社会保障の円滑な運営	コード	6-4
この施策の主な内容（細施策）	(1) 国民健康保険事業 (2) 後期高齢者医療事業 (3) 福祉医療費の給付 (4) 自立支援と最低生活保障		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の安定的な運営、福祉医療の適正な給付を行い、市民の健康の保持と福祉の増進を図る。また、相談指導体制の充実、生活保護制度の適切な運用等により、生活の向上と自立更正の推進を図る。		
担当部課	部 市民環境部	課等 医療保険課	作成者 片倉 俊幸

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画（最終年度：平成30年度）における目標指標の達成状況、第5次総合計画（前期計画：令和5年度）における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次) 目標値(第5次前期)
① 国保被保険者特定健康診査受診率	%	37.0	36.3	42.0	36.6	87.1%	45 60
指標説明	40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率 目標値は、国の特定健康診査等基本方針に基づき設定。実績値は、法定報告書。（H30はR1.8時点の速報値）						
② 母子・父子相談件数	件	852	878	850	892	104.9%	
指標説明	年間相談件数						
③						-	
指標説明							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	7,932,383	7,718,655	7,127,583	7,111,308
人件費	119,600	123,600	124,400	126,000
合計コスト	8,051,983	7,842,255	7,251,983	7,237,308

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

国民健康保険事業では、平成30年度から財政運営の都道府県化が施行、長野県が共同保険者となり運営が開始される中、安定した国保事業の運営を図るため、保険税の収納対策や、特定健康診査の実施率の向上、保健事業の充実、後発薬品の使用促進など医療費の適正化に取り組んだ。
福祉医療の給付では、子育て世帯への更なる経済的負担の軽減のため、乳幼児等の対象者に対し、平成30年8月から現物給付方式を導入し、子育て支援の充実を図った。
自立支援と最低生活保障では、生活保護事業において、生活相談と自立を助長するための助言・指導などを積極的に行った。（H27：4.3%、H28：4.6%、H29：4.8%、H30：4.7%）

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	特になし
岡谷市の弱み	県内の他市と比較して高齢化が進んでいる。

5 今後の外部環境の変化

* 令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国において、社会保障制度改革、好循環実現のための経済対策が進められている。
不利に働くもの	急速な高齢化等に伴って、社会保障費が年々増加し続けることが見込まれている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	国保健康増進事業については、被保険者の健康の保持、増進及び医療費の抑制を図るため、また、国民健康保険税徴収事務についても、収納率は向上しているが、財源確保のため、引き続き重点的に取り組む。
見直しを行う分野	

●令和2年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
							元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)			
1		内部	あり	国保資格・資金管理事業	-	-	-	16,294	10,800	-	継続して実施	B：現状維持
							-	37,657	10,800			
							-	172,535	10,800			
							-	23,538	10,800			
2		内部	あり	国保給付事業	-	-	-	3,462,416	5,600	-	継続して実施	B：現状維持
							-	3,279,562	5,600			
							-	3,280,539	5,600			
							-	3,282,184	5,600			
3		内部	あり	国保拠出金・納付金事務	-	-	-	2,014,766	2,800	-	継続して実施	B：現状維持
							-	1,943,652	2,800			
							-	1,154,426	2,800			
							-	1,151,949	2,800			
4		一般	あり	国保健康増進事業	保健事業への参加者数	人	38	40,883	3,200	高い	継続して実施	A：拡大
							26	40,023	3,200			
							30	43,293	3,200			
							32	52,953	3,200			
5		一般	なし	人間ドック助成事業	人間ドック等受診件数	件	407	6,945	1,600	高い	継続して実施	A：拡大
							376	6,300	1,600			
							378	6,315	1,600			
							410	7,650	1,600			
6		一般	なし	医療費等貸付事業	貸付実績件数	件	0	0	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持
							0	0	1,600			
							0	0	1,600			
							20	5,672	1,600			
7		内部	あり	医療費適正化事業	-	-	-	2,813	3,200	-	継続して実施	B：現状維持
							-	3,138	3,200			
							-	3,095	3,200			
							-	4,659	3,200			
8		内部	あり	国民健康保険税課税事務	-	-	-	6,151	12,800	-	継続して実施	B：現状維持
							-	6,005	12,800			
							-	6,645	12,800			
							-	9,106	12,800			
9		一般	あり	国民健康保険税徴収事務	国民健康保険税収納率	%	95	6,293	11,200	-	継続して実施	A：拡大
							95	6,245	15,200			
							95	6,352	16,800			
							95	7,776	17,600			
10		内部	あり	後期高齢者医療保険事務	-	-	-	1,432,765	15,600	-	継続して実施	B：現状維持
							-	1,510,095	15,600			
							-	1,541,352	16,000			
							-	1,601,104	16,000			

●令和2年度の優先度

*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	28年度	28年度	28年度						
							29年度	29年度	29年度						
							30年度	30年度	30年度						
		元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)											
11		内部	なし	福祉医療事務	-	-	-	27,320	4,000	-	継続して実施	B：現状維持			
							-	27,686	4,000						
							-	22,939	3,600						
							-	19,447	3,600						
12		一般	なし	障害者医療給付事業	医療費支給件数	件	32,657	179,359	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持			
							34,123	181,787	3,200						
							34,373	190,257	3,600						
							34,373	195,173	3,600						
13		一般	なし	乳幼児医療給付事業	医療費支給件数	件	59,541	131,990	3,600	高い	継続して実施	B：現状維持			
							57,682	123,359	3,600						
							64,303	145,374	3,600						
							55,117	139,422	3,600						
14		一般	なし	母子家庭等医療給付事業	医療費支給件数	件	11,586	31,615	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持			
							11,034	28,806	4,000						
							11,828	30,718	3,600						
							11,828	32,074	3,600						
15		内部	あり	中国残留邦人等生活支援事業	-	-	-	13,271	2,400	標準	継続して実施	B：現状維持			
							-	17,409	2,400						
							-	12,388	2,400						
							-	4,592	2,400						
16		内部	あり	国民年金事務	-	-	-	579	10,400	-	継続して実施	B：現状維持			
							-	1,436	10,400						
							-	1,628	9,600						
							-	626	10,400						
17		内部	あり	児童扶養手当支給事業	-	-	-	182,418	5,600	高い	継続して実施	B：現状維持			
							-	177,845	5,600						
							-	169,254	5,600						
							-	207,814	5,600						
18		一般	なし	母子相談事業	母子・父子相談件数	件	852	2,339	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持			
							878	2,322	1,600						
							892	2,337	1,600						
							890	2,342	1,600						
19		一般	なし	母子家庭等援助対策事業	乳幼児育成激励金対象児童数	人	79	840	400	標準	継続して実施	B：現状維持			
							67	283	400						
							68	283	400						
							70	813	400						
20		一般	あり	母子家庭等自立支援給付事業	母子家庭支援事業給付件数	件	2	2,046	400	標準	継続して実施	B：現状維持			
							2	1,775	400						
							3	3,328	400						
							3	5,104	400						
21		内部	あり	身元不明者等扶助事業	-	-	-	2	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持			
							-	89	1,600						
							-	5	1,600						
							-	559	1,600						
22		内部	あり	生活保護事業	-	-	-	365,646	11,200	高い	継続して実施	B：現状維持			
							-	317,635	11,200						
							-	326,077	11,200						
							-	347,862	11,200						
23		一般	あり	生活困窮者自立支援事業	一般就労に至った件数	件	6	5,632	2,800	高い	継続して実施	B：現状維持			
							9	5,546	2,800						
							5	8,443	2,800						
							10	8,889	2,800						
24															